

## 第 1 号議案

# 平成 25 年度事業報告

自 平成 25 年 7 月 1 日

至 平成 26 年 6 月 30 日

会員数は、正会員、学会会員、海外会員それぞれ入退会による増減があり、全体的には 1 機関(名)の増加であった。正会員は 8 機関の入会があったものの、8 機関が退会した。総会、役員会、幹事会、研究会・見学会、講習会、シンポジウム、各種広報出版などの定常的な事業活動は、予定通り実施された。

平成 25 年度決算については、2015 年(平成 27 年)の FCV 一般販売開始を念頭に活動を活発化させることに力点を置き、収支差額 -234 万円の予算を組んだ。第 21 回目となった燃料電池シンポジウムについては、燃料電池及び水素・再生可能エネルギーをテーマに 2 会場並列で実施した。講習会・セミナーについては神奈川 R&D 推進協議会との共催で「燃料電池開発の動向と神奈川県企業の取組」と題したテーマで特別ジョイントセミナーを開催した。他に、新たに少人数形式のミニ勉強会を開始した。恒例の寺子屋式講習会は基礎と応用を座学学習とした。その他、東京都中小企業振興公社の依頼を受けた広域多摩イノベーションプラットフォーム 燃料電池関連セミナーなどの共催事業も意欲的に行った。その結果、決算においては収入が 37 万円弱予算額を上回った。支出については各種項目について吟味を行い予算額より 46 万余円減ずることとなり、翌年度繰越収支差額は 5,412 万余円となった。

以下に平成 25 年度の各活動の概要を報告する。

## I 会員数

	平成 24 年度末 (平成 25 年 6 月 30 日現在)	年間の増減			平成 25 年度末 (平成 26 年 6 月 30 日現在)
		入会	退会	増減差	
正会員	122(120)	8	8	0	122(120)
学会会員	73	1	3	-2	71
海外会員	3	5	2	3	6
特別会員	6	0	0	0	6
合計	204(202)	14	13	1	205(203)

注 1) カッコ内は会費を納めている会員数。相互に団体加入あるいは相互に情報交換等の契約で、正会員 2 機関が会費免除。

注 2) 海外会員の会員期間は毎年 1 月～12 月。

## II 活動状況

### 1 開催行事

#### 1.1 研究会の開催

下記 2 回の講演会、2 回の見学会を実施した。

- 第 128 回研究会(平成 25 年 7 月 24 日)講演会「水素社会実現に向けた NEDO の取り組み」  
「カーボンフリー水素を目指す水素社会の展望」参加者数 83 名
- 第 129 回研究会(平成 25 年 10 月 4 日)SPring-8 内で講演 2 件および燃料電池 XAFS 計測用ビームライン施設見学を実施。

## 第 1 号議案

講演：「in situ XAFS 及び時間分解 XAFS による燃料電池電極触媒の構造反応解析」「空間分解 XAFS による燃料電池触媒層の可視化」。参加者数 14 名。

- 第 130 回研究会(平成 26 年 1 月 22 日) 講演会「水素社会に向けた取り組み～最近のトピックより～」 「FCV を取り巻く最新の規格状況－FCV 関連国際標準化動向」「日本型モノづくりの敗北－零戦・半導体・テレビー」 参加者数 65 名。
- 第 131 回研究会(平成 26 年 3 月 25 日) J X 日鉱日石エネルギー(根岸製油所)及び千代田化工建設(子安実証プラント)見学。参加者数 24 名。

### 1.2 セミナー・講習会の実施

下記の講習会およびセミナーを実施した。

- ミニ勉強会 (初回：平成 25 年 8 月 23 日、第 9 回：平成 26 年 6 月 20 日)

15 名程度の少人数・長時間の質疑応答という形式のミニ勉強会を新たに始めた。種々のテーマについて合計 9 回開催し、合計 136 名 (非会員 50 名) の参加があり、参加者には深い意見交換ができると好評を得た。

- 第 27 回セミナー(平成 25 年 11 月 8 日)

神奈川 R&D 推進協議会との共催、NEDO 後援で「燃料電池開発の動向と神奈川県企業取組」と題したテーマで特別ジョイントセミナーとして開催した。海老名中央水素ステーションの FC バスによる見学、企業展示、及び講演会 (5 件) で構成した。水素ステーション見学には定員一杯の 25 名、講演会には 84 名の参加があった。

- 第 19 回寺子屋式講習会 (平成 25 年 12 月 11 日)

基礎およびトピックス (水素エネルギー) の構成で実施。参加者数 28 名。

### 1.3 燃料電池シンポジウムの開催

第 21 回大会は、従来からの 2 会場に戻しつつも、テーマとしては、昨年度の第 20 回記念大会に引き続き、燃料電池の他に、水素、再生可能エネルギーを加えて、平成 26 年 5 月 29 日、30 日にタワーホール船堀で開催した。参加者は約 600 人で昨年とほぼ同数であった。一般発表は 79 件 (オーラル発表 49 件、ポスター発表 30 件) であった。学生を対象とした優秀ポスター賞は 2 件が受賞し、別途 2 件の優秀発表と共に機関誌の投稿論文への招待を行った。特別講演としては、資源エネルギー庁の原伸幸氏による「水素社会に向けた取組」、トヨタ自動車 折橋信行氏による「トヨタの燃料電池自動車の開発と初期市場創出について」の 2 件が行われた。また、特別依頼講演として、Ms. N. Behling による “Fuel Cell and Hydrogen Technology Commercialization: A Global Overview”、Bloom Energy Japan の三輪茂基氏による「電気料金の高騰時代における消費者の選択とは」が行われた。なお、展示会場では 21 社の企業展示があった。自治体コーナーには 5 機関が参加した。FC 懇談会との共催による燃料電池組立・体験コーナーを実施したが、一般参加の他、今年度は新企画として、高校生の学外学習として、墨田工業高校の生徒が担任引率の下、35 人が参加した。また、BHN テレコム支援センターからの依頼を受け、マレーシアマルチメディア大学の研修旅行の一環として学生 15 名が本体験コーナーへの参加および特別依頼講演の聴講をした。展示会場来場者数は関係者を除き 1000 名を超えた。

## 第 1 号議案

### 1.4 懇親会、賀詞交歓会の開催

平成 25 年 7 月 24 日の総会時に懇親会、平成 26 年 1 月 22 日に賀詞交歓会を開催し、会員相互の懇親、情報交換を図った。

### 1.5 外部機関との共催事業

平成 25 年 11 月 11 日～12 日に触媒学会および FC 懇談会と共催で第 6 回新電極触媒シンポジウム&宿泊セミナーを、平成 26 年 2 月 24 日に FC 懇談会と共催で国際交流会を開催した。参加者数はそれぞれ 38 名、24 名であった。また、平成 26 年 5 月 9 日に東京都中小企業振興公社と共催で広域多摩イノベーションプラットフォーム 燃料電池関連セミナーを開催した。参加企業数 67 社、参加人数 82 名であった。

## 2 広報・出版

### 2.1 機関誌「燃料電池」の発行

機関誌「燃料電池」を季毎に 4 回発行して配布し、その時々々の燃料電池の最新技術を会員に紹介した。以下に各号の特集および頁数を記す。

- 「燃料電池」夏号 vol.13 No.1、2013 特集「海外における燃料電池開発状況」 101 頁
- 「燃料電池」秋号 vol.13 No.2、2013 特集「燃料電池に関連する基礎研究Ⅰ」 127 頁
- 「燃料電池」冬号 vol.13 No.3、2014 特集「燃料電池に関連する基礎研究Ⅱ」 119 頁
- 「燃料電池」春号 vol.13 No.4、2014 特集「燃料電池の多様な用途展開」 101 頁

機関誌増刊号として、FCV フォーラムと第 20 回シンポジウムの発表を合併した内容の英文プロシーディングズを発行した。

### 2.2 「The Latest News」の発行

新聞に掲載された燃料電池の最新ニュースを日本語と英語で FCDIC のホームページに掲載し（平成 26 年 6 月で 220 号を数えた）、国内、国外に広く日本の燃料電池開発状況を発信した。

### 2.3 年報の発行

2013 年度版年報「日本における燃料電池の開発」(297 頁)を和文と英文で一冊に集約して発行した。内容は国家プロジェクトの概要、各業界の開発概要、各企業・機関の開発・活動状況の他、会員の発表論文一覧、FCDIC 会員名簿の他、昨年度から国際標準化、水素ステーション情報並びに燃料電池出荷量統計調査報告を加えているが、今年度は更に燃料電池関係用語集（日本語／英語）を加えた。

### 2.4 FCDIC ウェブサイト

ウェブサイトのホームページ（トップページ）の構成を見直し、燃料電池に関連する写真、燃料電池シンポジウム・セミナー、機関誌、Latest News、研究会、関連情報、FCDIC 各委員会、関連データ、更新情報の枠を設けて適宜更新を行っている。

## 第 1 号議案

### 2.5 展示会出展

FC EXPO 2014 でブースにて展示を行い、FCDIC の活動を広く一般に広報した。

### 3 海外調査

- 2013 Fuel Cell Seminar & Exposition (平成 25 年 10 月 21 日～10 月 25 日、米国 オハイオ州)に参加した。参加報告は機関紙、Vol.13(No.4)春号に掲載された。

### 4 国際協力

Fuel Cell Seminar Energy & Exposition の組織委員会委員として、2013 Fuel Cell Seminar & Exposition に参加し、Session の座長を務めた。引き続き、今年度も組織委員会委員として、論文審査、プログラム作成等に参画した。

また、国際標準化活動に従事し、ウェブサイトには標準化の進捗情報を掲載した。

### 5 法人化

昨年度総会において法人化（非営利型一般社団法人）に向けた準備を進めることが議決されたことを踏まえ、法人化準備委員会、及び詳細を議論するための作業部会（WG）を設けて、定款案、ならびにそれに準拠した新会則案の検討を、公証役場場の指導の下に進めた。新たに公共会員枠を設けるとともに、議決権は正会員、公共会員および学会員に付与されることとなった。機関誌に進捗状況を報告するとともに、役員会・幹事会の審議を踏まえて作成した定款案につき、会員、役員会、幹事会メンバーにメールにて告知した。

### 6 共催・協賛・後援

- ・以下に承認した共催・協賛・後援行事を列挙する。

後援依頼：平成 25 年度福岡水素エネルギー人材育成センター

主催：福岡水素エネルギー戦略会議

開催日：各コースによる

場所：九州大学伊都キャンパス

後援依頼：再生可能エネルギー先端技術展 2013

主催：福岡県、北九州市、経済産業省 九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会

開催日：2013 年 10 月 16 日（水）～18 日（金）

場所：西日本総合展示場 本館

協賛依頼：第 30 回ニューメンブレテクノロジーシンポジウム 2013

主催：日本膜学会 一般社団法人日本能率協会

開催日：2013 年 11 月 26 日（火）～29 日（金）

場所：東京港区 三田 NN ホール（三田 NN ビル 地下 1 階）

協賛依頼：燃料電池・FCH 部会 公開シンポジウム

『燃料電池とそれを取り巻く環境～水素社会への最前線～』

## 第 1 号議案

主催：一般財団法人大阪科学技術センター 燃料電池・FCH 部会

開催日：2014 年 1 月 30 日（木）

場所：大阪科学技術センター 8 階中・小ホール

後援依頼：水素先端世界フォーラム 2014

主催：国立大学法人 九州大学

開催日：2014 年 1 月 31 日（金）

場所：九州大学伊都キャンパス

共催依頼：FC EXPO 2014

主催：リード エグジビション ジャパン株式会社

開催期間：2014 年 2 月 26 日（水）～2 月 28 日（金）

場所：東京ビッグサイト

協賛依頼：第 9 回 新エネルギー技術シンポジウム

主催：筑波大学大学院システム情報工学研究科、独立行政法人産業技術総合研究所エネルギー技術研究部門、一般社団法人電気学会

開催日：2014 年 3 月 5 日（水）～3 月 7 日（金）

場所：筑波大学内

共催依頼：広域多摩イノベーションプラットフォーム 燃料電池関連セミナー

主催：公益財団法人東京都中小企業振興公社 多摩支社

開催日：2014 年 5 月 9 日（金）

場所：（公財）東京都中小企業振興公社多摩支社 2 階大会議室

後援依頼：平成 26 年度福岡水素エネルギー人材育成センター

主催：福岡水素エネルギー戦略会議

開催日：2014 年 6 月 24 日（火）（経営者（燃料電池自動車）コース）

2014 年 9 月頃予定（経営者コース）

2014 年 10 月頃、11 月頃予定 各 3 日間（技術者育成コース）

場所：福岡市内（技術者育成コース）、九州大学伊都キャンパス（経営者コース、技術者コース、技術者育成コース）、水素エネルギー製品研究試験センター（経営者（燃料電池自動車）コース、技術者育成コース）

協賛依頼：グランド「再生可能エネルギー2014 国際会議」

主催：再生可能エネルギー2014 国際会議組織委員会

開催日：2014 年 7 月 27 日（日）～8 月 1 日（金）

場所：東京ビッグサイト 国際会議棟および国際展示場

協力依頼：Solid State Protonic Conductors-17 国際学術大会

主催：SSPC-17 運営委員会

開催日：2014 年 9 月 14 日（日）～9 月 19 日（金）

場所：KIST（韓国科学技術研究院），ソウル（Seoul），韓国

協力依頼：2014 アジアン SOFC シンポジウム & 展示会

主催：Asian SOFC シンポジウム 運営委員会

開催日：2014 年 9 月 21 日（日）～9 月 24 日（水）

場所：BEXCO, 釜山（Busan），韓国

## 第 1 号議案

後援依頼：再生可能エネルギー先端技術展 2014

主催：福岡県、北九州市、経済産業省 九州経済産業局、公益財団法人 西日本産業貿易コンベンション協会

開催日：2014 年 10 月 8 日（水）～10 月 10 日（金）

場所：西日本総合展示場 本館

協賛依頼：第 55 回電池討論会

主催：公益社団法人電気化学会 電池技術委員会

開催日：2014 年 11 月 19 日（水）～11 月 21 日（金）

場所：国立京都国際会館

### III 決算の概要

本年度は 2015 年に予定されている FCV の一般販売を前にして、積極的な活動を継続すべく、過年度の赤字幅抑制分（204 万円）を今期に充てることで 234 万円の赤字予算を組んでスタートした。

収入については、正会員等の途中入会があり、会費は予算より 45 万円弱多目となった。シンポジウムおよび講習会についてはそれぞれの行事への参加者数は期待通りまたはそれを超えるものもあったが、燃料電池への関心が高まった結果、シンポジウムでの早期予約参加者が増えるとともに、2 件のセミナーでは共催行事の枠組みで実施したため参加費を低額に設定したこともあり、全体で 42 万余円予算を下回った。一方、資料および機関誌等の頒布収入はほぼ予算通りだった。また、雑収入については、共催協力金が予定外収入として加わった結果、予算より 37 万円弱多目になった。結果として、収入は予算額を約 37 万円上回り、4045 万円となった。

一方、支出については、外注費および給料手当などが予算より多目になった。これは、燃料電池関連情報の増加に伴い、Latest News の発行に関連した支出が増えた他、新規企画等イベント件数が増え人件費が多目になったことによる。その他の支出はほぼ予算通りで推移したため、全体としては、予算の 4242 万円より 46 万余円減じた 4196 万円弱に留めることができた。

この結果、収支差額は-150 万余円に留まり、予算の-234 万円に対して約 83 万円程度赤字幅を減ずることができ、翌年度繰越収支差額は 5,412 万円余となった。

平成 25 年度決算案を別紙に示す。

## 平成25年度決算報告書

自 平成 25年7月 1日  
至 平成 26年6月30日

## 収入の部

(単位 円)

項 目	H25年度予算額	決算額	備 考
1. 会費	28,340,000	28,788,000	
(1)正会員会費	27,480,000	27,980,000	会員数122(8社途中入会)
(2)自治体会員会費	180,000	0	
(3)海外会員会費	120,000	240,000	会員数6
(4)学会会員会費	560,000	568,000	会員数71
2. シンポジウム参加費	6,700,000	6,420,670	懇親会費、展示会出展費を含む
3. 講習会参加費	1,700,000	1,551,500	
4. 資料頒布	170,000	222,000	シンポジウム予稿集 講習会テキスト等
5. 機関誌頒布	2,100,000	2,032,146	「燃料電池」誌頒布、広告掲載収入
6. 雑収入	1,070,000	1,435,615	預金利子、共催協力金等
本年度収入合計(A)	40,080,000	40,449,931	
前年度繰越収支差額	55,630,344	55,630,344	
収入合計(B)	95,710,344	96,080,275	

第1号議案

支出の部

(単位:円)

項 目	H25年度予算額	決算額	備 考
1. 会議・会場費	5,200,000	5,225,404	研究会・講習会・シンポ・委員会会場費、海外学会・会議参加費他
2. 印刷製本代	6,300,000	6,473,502	機関誌、年報、予稿集、報告書他
3. 渉外費	2,500,000	2,350,604	賀詞交歓会費、総会・シンポジウム懇親会費
4. 旅費交通費	1,500,000	1,539,329	委員会委員旅費、情報調査旅費、学会・研究会参加旅費、職員通勤費他
5. 外注費	4,000,000	4,828,515	Latest News執筆・翻訳、人材派遣、ホームページ更新他
6. 諸謝金	3,200,000	2,398,530	機関誌・講習会・報告書原稿料、講習会講師謝礼、税理士謝礼
7. 諸会費	430,000	509,190	国内学会参加費、各種団体加入会費他
8. 新聞図書費	600,000	739,597	ELNET、日経、他
9. 事務用品費	500,000	416,514	複写代、パソコン部品他
10. 消耗品費	150,000	130,066	一般事務用品
11. 通信運搬費	940,000	934,096	郵送料、電話料、Web管理費、メールボックス使用料他
12. 支払手数料	170,000	182,901	送金手数料他
13. 給料手当	10,200,000	10,765,400	職員5名給与
14. 賞与	0	0	
15. 臨時賃金	500,000	303,528	アルバイト雇用代
16. 法定福利費	140,000	90,541	社会保険料
17. 公租公課	300,000	70,000	消費税、地方税
18. 福利厚生費	70,000	88,251	健康診断補助
19. 借室費	3,050,000	3,047,096	家賃
20. 光熱費	350,000	356,326	水道光熱費
21. リース費	750,000	754,320	複写機、セキュリティーサーバー他
22. 賃借料	50,000	104,414	プロジェクター料、バスチャーター費
23. 事務所整備費	390,000	233,186	机購入、パソコン購入他
24. 雑費	630,000	416,249	部屋清掃費、ごみ処理券、火災保険他
25. 予備費	500,000	0	退職慰労金他
本年度支出合計(C)	42,420,000	41,957,559	
本年度収支差額(A)-(C)	△ 2,340,000	△ 1,507,628	
翌年度繰越収支差額(B)-(C)	53,290,344	54,122,716	



# 貸借対照表

平成 26年6月30日現在

(単位 円)

資産の部		負債および正味財産の部	
項目	金額	項目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>54,376,007</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>2,469,291</b>
現金	388,082	前受金	2,184,000
預金	23,813,163	源泉税預り金	92,825
定期預金	30,000,000	未払金	192,466
前払費用	114,762		
未収入金	60,000		
<b>【固定資産】</b>	<b>2,216,000</b>	<b>【正味財産】</b>	<b>54,122,716</b>
敷金	2,000,000		
電話加入権	216,000	(内当期正味財産増加額)	<b>-1,507,628</b>
<b>合計</b>	<b>56,592,007</b>	<b>合計</b>	<b>56,592,007</b>

# 財産目録

平成 26年6月30日現在

(単位:円)

項 目	金 額	備 考
<b>資産の部</b>		
【流動資産】		
現金	388,082	(手元現金)
預 金	53,813,163	
(内 訳)		
みずほ銀行 神田支店	1,352,978	普通 主預金通帳
同 上	9,611,487	普通 燃料電池シンポジウム用通帳
同 上	3,201,130	普通 燃料電池講習会用通帳
同 上	10,000,000	定期 定期預金
三井住友銀行 神田支店	8,609,868	普通 会費振込用通帳
同 上	10,000,000	定期 定期預金
りそな銀行 神田支店	10,000,000	定期 定期預金
ゆうちょ銀行 神田淡路町店	1,037,700	振替口座 燃料電池シンポジウム用
前払費用	114,762	労働保険
未収入金	60,000	25年度会費
【固定資産】		
敷 金	2,000,000	事務所敷金
電話加入権	216,000	事務所電話 03-6206-0231 ファクシミリ 03-6206-0232
合 計	56,592,007	
<b>負債の部</b>		
前受金	2,184,000	26年度会費前受金
源泉税預り金	92,825	源泉所得税預り金
未払金	192,466	未払費用
合 計	2,469,291	
差引正味財産	54,122,716	

# 正味財産増減計算書

自 平成 25年7月 1日  
至 平成 26年6月30日

(単位 円)

科 目	金 額		
<b>1. 増加の部</b>			
1.1 資産増加額 (本年度収支差額)	0		
1.2 負債減少額	0		
増加額合計		0	
<b>2. 減少の部</b>			
2.1 資産減少額	1,507,628		
2.2 負債増加額	0		
減少額合計		1,507,628	
<b>本年度正味財産増減額</b>			<b>△ 1,507,628</b>
<b>前年度正味財産額</b>			<b>55,630,344</b>
<b>次年度繰越正味財産額</b>			<b>54,122,716</b>

## 平成 26 年度事業計画 (案)

自 平成 26 年 7 月 1 日

至 平成 27 年 6 月 30 日

2011 年の東日本大震災後の燃料電池への期待は高まる傾向にあり、それまで減少傾向にあった FCDIC の会員数はこの数年安定化傾向を示している。ENE・FARM の販売促進、FCV 一般販売の前倒しなど、関係者のこれまでの取り組みや今後の方針が示される中、あらためて、燃料電池技術への期待と関心が高まっている。この動きの中で、会員の幅を拡大し活動を更に活発化して燃料電池普及に一層資するためには法人化して社会に認知された存在になることが必須である。昨年度総会の議決を踏まえて準備を進めてきた。今年度は法人化を実行し、それを FCDIC 活動に反映できるように種々の施策について検討・実行していく。

今年度の活動の主なものは次のとおりである。

### I 活動計画

#### 1 開催行事

##### 1.1 総会・懇親会、賀詞交歓会

平成 26 年度総会を平成 26 年 7 月 23 日、賀詞交歓会を平成 27 年 1 月に開催する。総会時には懇親会を催し、賀詞交歓会と共に会員相互の親睦を図る場とする。

##### 1.2 第 22 回燃料電池シンポジウム

来年度の燃料電池シンポジウムは平成 27 年 5 月 28 日、29 日開催の予定である。燃料電池技術開発の成果を披露する場として、燃料電池に関係する企業、大学等に発表を広く呼びかけると共に、注目される企業に対しては積極的に発表を依頼し、シンポジウムの質を高めていく。

##### 1.3 研究会

講演会を年 2 回、見学会を年 2 回程度予定している。講演テーマ、見学場所等の選定は会員の要望を踏まえ、企画委員会にて検討していく。

##### 1.4 セミナー・講習会

年 2 回程度の開催を予定している。セミナーとしては、都立産業技術研究所と共催で「FCV フォーラムⅡ」を 9 月 19 日(金)に開催すべく調整中である。一方、初心者向け講習会(寺子屋式講習会)についても、裾野を広げる意味では継続が必要と考えており、基礎と応用に分けた構成として実施していく。昨年度開始したミニ勉強会は頻度を下げて継続する。

#### 2 広報・出版

##### 2.1 機関誌「燃料電池」の発行

燃料電池に特化した学術雑誌(年 4 回発行)として、内外の動向に応える内容で発行を継続する。

##### 2.2 2014 年度版年報「日本における燃料電池の開発」の発行

日本における燃料電池の開発状況を、和文と英文で一冊に集約して発行する。多くの会員企業・機関に掲載を呼びかけ、中身を充実させる。

##### 2.3 「The Latest News」のホームページ掲載

## 第2号議案

新聞に掲載された燃料電池関係のニュースを海外会員等に E メールで届けると共に、FCDIC のウェブサイトにも掲載する。

### 2.4 ウェブサイトの充実

法人化に合わせてホームページを更新するとともに、今年度も見直しを継続する。燃料電池に関する催しなどの情報も会員の要望に応じ、積極的に掲載していく。

### 2.5 学会等他機関との連携

触媒学会燃料電池関連触媒研究会と共同で検討してきた「貴金属の基礎と応用」(仮題)については検討を継続する。

## 3 海外調査

平成 26 年 11 月 10 日～13 日、米国カリフォルニア州で開催の 2014 Fuel Cell Seminar Energy & Exposition 等の国際会議に出席し、燃料電池関連情報を機関誌等に報告する。

## 4 国際協力

2014 Fuel Cell Seminar & Exposition の開催に日本の窓口として協力する。また応募発表論文の審査、プログラムの編成や会議においては座長等として運営に協力する。標準化活動に協力し、ウェブサイト等に動向を報告する。

## 5 共催・協賛・後援

平成 27 年 2 月 25 日～2 月 27 日、東京で開催の第 11 回国際水素・燃料電池展(FC EXPO 2014)に共催機関として参加すると共に、展示ブースにおいて FCDIC の活動を展示し、広報する。その他の共催・協賛・後援についても、幹事会の承認を得て、積極的に引き受ける。

## 6 法人化

法人化(非営利型一般社団法人)を進め、当センターの活動を更なる活発化に反映させていく。

## 7 その他

平成 27 年度に FCDIC は設立 30 周年を迎える。記念事業の実施等についての検討を開始する。

## II 予算の概要

FCDIC は燃料電池の技術開発および燃料電池システムの導入・普及促進を目的として 1986 年 7 月に設立された。会員向けの情報サービスとして国内外の燃料電池開発に関わる情報発信を中心に活動してきたが、多くの燃料電池関係者の努力の結果、ENE・FARM 等のコージェネシステムや FCV 等の技術については、日本が先端を走る時代となっている。FCDIC の活動についても新規展開を期待する声は次第に高まっており、既存会員に対する情報提供の見直しだけでなく、需要家や一般に向けた広報活動なども含め、燃料電池の普及・拡大に向けて、FCDIC の活動方針を再検討していく。

収入に関しては、新会員枠設定の効果その他の会員数増減の予測は難しいが、2015 年の FCV 一般販売に向けて燃料電池に関する情報に対する需要の増大に対応して、正会員等各種

## 第2号議案

会員の途中入会やシンポジウムへの参加者の増加を期待して収入予算を策定した。2015年のFCV一般販売開始に関する世の中の燃料電池へ関心の増大から、シンポジウム会費、講習会会費、資料頒布、機関誌頒布等については収入増加を見込み、総額として4,109万余円の収入予算を組んだ。

一方、支出については積極的な活動は確保しながらも、全体的に予算削減に努める方針の下に、昨年度実績をベースに積み上げることで、総額4,097万円とした。

以上、収入および支出計上の結果、平成26年度予算の収支差額は12万余円の収入を見込むこととする。

平成26年度予算案を別紙に示す。

## 平成26年度予算案

自 平成 26年7月 1日  
至 平成 27年6月30日

## 収入の部

(単位 円)

項 目	H26年度予算額	H25年度決算額	備 考
1. 会費	28,792,000	28,788,000	
(1)正会員会費	27,720,000	27,980,000	会員数113 (111社分会費)+途中入会
(2)公共会員会費	200,000	0	
(3)海外会員会費	280,000	240,000	会員数7
(4)学術会員会費	592,000	568,000	会員数74
2. シンポジウム参加費	6,700,000	6,420,670	懇親会費、展示会出展費を含む
3. 講習会参加費	1,700,000	1,551,500	
4. 資料頒布	300,000	222,000	シンポジウム予稿集 講習会テキスト等
5. 機関誌頒布	2,200,000	2,032,146	「燃料電池」誌頒布、広告掲載収入
6. 雑収入	1,400,000	1,435,615	預金利子、共催協力金等
本年度収入合計(A)	41,092,000	40,449,931	
前年度繰越収支差額	54,122,716	55,630,344	
収入合計(B)	95,214,716	96,080,275	

## 第2号議案

## 支出の部

(単位:円)

項 目	H26年度予算額	H25年度決算額	備 考
1. 会議・会場費	5,000,000	5,225,404	研究会・講習会・シンポ・委員会会場費、 海外学会・会議参加費他
2. 印刷製本代	6,000,000	6,473,502	機関誌、年報、予稿集、報告書他
3. 渉外費	2,400,000	2,350,604	賀詞交歓会費、総会・シンポジウム懇親会費
4. 旅費交通費	1,400,000	1,539,329	委員会委員旅費、情報調査旅費、 学会・研究会参加旅費、職員通勤費他
5. 外注費	4,000,000	4,828,515	Latest News編集・翻訳、人材派遣、 ホームページ更新他
6. 諸謝金	2,400,000	2,398,530	機関誌・講習会・報告書原稿料、
7. 諸会費	500,000	509,190	国内学会参加費、各種団体加入会費他
8. 新聞図書費	600,000	739,597	新聞記事検索サービス、新聞代等
9. 事務用品費	500,000	416,514	複写代、パソコン部品他
10. 消耗品費	150,000	130,066	一般事務用品
11. 通信運搬費	940,000	934,096	郵送代、電話料、Web管理費、 メールボックス使用料他
12. 支払手数料	230,000	182,901	送金手数料他
13. 給料手当	10,500,000	10,765,400	職員給与
14. 賞与	0	0	
15. 臨時賃金	310,000	303,528	アルバイト雇用代
16. 法定福利費	420,000	90,541	雇用保険、社会保険、厚生年金
17. 公租公課	130,000	70,000	消費税、地方税
18. 福利厚生費	100,000	88,251	健康診断補助
19. 借室費	3,340,000	3,047,096	家賃、更新料
20. 光熱費	350,000	356,326	水道光熱費
21. リース費	750,000	754,320	複写機、セキュリティーサーバー他
22. 賃借料	100,000	104,414	プロジェクター料、バスチャーター費
23. 事務所整備費	200,000	233,186	サーバー整備、パソコン購入他
24. 退職金	50,000	0	
25. 雑費	500,000	416,249	部屋清掃費、ごみ処理券、火災保険他
26. 予備費	100,000	0	
本年度支出合計(C)	40,970,000	41,957,559	
本年度収支差額(A)-(C)	122,000	△ 1,507,628	
翌年度繰越収支差額(B)-(C)	54,244,716	54,122,716	



## 第3号議案

# 法人化承認の件

### I 法人化の趣旨と経緯について

当センターは1986年に設立されて以来、任意団体として主に会員に対して燃料電池開発に関する情報発信を行って来た。しかるに、2011年の東日本大震災以降、燃料電池に対する幅広い方面からの期待があらためて高まっている。特に、ENE・FARMの販売拡大が進むとともに、FCVについては、2015年の一般販売開始ならびにその後の展開に向けて関係者の熱心な取り組みが明らかになるにつれ、世の中の燃料電池に対する関心と期待がますます高まっている。このような動きを踏まえ、FCDICの活動を更に活発化して燃料電池普及に一層資するためには法人化して社会から認知された存在となることが必須であると認識し、昨年度の総会に於いて法人化の準備を進める事について承認を頂いた。これを受け、法人化準備委員会ならびに定款の詳細を検討する作業部会（WG）を設けて定款案および新会則案の検討を進めるとともに、幹事会ならびに役員会での審議を行った。法人化について議論を行った主な会議等を以下に記す。

平成25年7月3日：法人化準備検討委員会

平成25年7月12日：平成25年度第1回幹事会

平成25年7月24日：第33回役員会

平成25年7月24日：平成25年度総会にて、法人化に向けた準備着手に関して承認

平成25年10月15日：第1回法人化準備委員会

平成25年10月18日：平成25年度第2回幹事会

平成25年12月19日：第2回法人化準備委員会

平成26年1月15日：平成25年度第3回幹事会

平成26年1月22日：第34回役員会

平成26年3月19日：第3回法人化準備委員会

平成26年4月16日：平成25年度第4回幹事会

平成26年4月30日：機関誌「燃料電池」春号（Vol.13（No.4））にて法人化について告知

平成26年5月23日：DMで定款案、新会則案を告知

平成26年7月16日：平成26年度第1回幹事会

平成26年7月23日：第35回役員会

以下、定款案、設立時役員、新会則案、ならびに法人化に伴う諸手続について示す。

### II 定款（案）について

別紙

### III 法人化後役員を選任について

別紙（定款案第11章補足）

### IV 法人化後会則（案）について

別紙

### V 法人化ならびにその後の手続きについて

定款認証：神田公証役場

登記申請：東京法務局

新法人への事業・資産の移管と任意団体燃料電池開発情報センターの解散

## 第4号議案

### 平成26年度 役員 (案)

#### <代表・副代表>

横浜国立大学	太田 健一郎 [代表] (工学研究院 グリーン水素研究センター 特任教授)
東芝燃料電池システム (株)	住吉 幸博 [副代表] (代表取締役社長)
(一社) 日本ガス協会	<b>新</b> 富田 鏡二 [副代表] (副事務局長)
JX 日鉱日石エネルギー (株)	<b>新</b> 五十嵐 仁一 [副代表] (常務執行役員 中央技術研究所長)

#### <常任理事>

燃料電池開発情報センター	吉武 優 [常任理事]
--------------	-------------

#### <理事>

大阪ガス (株)	田畑 健 [理事] (リビング事業部 商品技術開発部 部長)
(独) 産業技術総合研究所	長谷川 裕夫 [理事] (つくばセンター 次長)
JX 日鉱日石エネルギー (株)	<b>新</b> 土肥 英幸 [理事] (中央技術研究所 システム研究所)
(一財) 電力中央研究所	渡辺 隆夫 [理事] (エネルギー技術研究所 研究参事)
東京ガス (株)	穴水 孝 [理事] (燃料電池事業推進部 部長)
トヨタ自動車 (株)	小島 康一 [理事] (東富士研究所 FC 開発部 部長)
長岡技術科学大学	梅田 実 [理事] (工学部 物質・材料系 教授)

## 第4号議案

日本電信電話（株）	秋山 佳春 [理事] (環境エネルギー研究所 エネルギーシステムプロジェクト プロジェクトマネージャ)
パナソニック（株）	小原 英夫 [理事] (R&D 本部 エネルギーソリューションセンター エネルギーシステム開発室 室長)
(株) 本田技術研究所	守谷 隆史 [理事] (四輪 R&D センター 第5技術開発室 上席研究員)
三菱日立パワーシステムズ（株）	小林 由則 [理事] (燃料電池事業室 室長)

### <監事>

横浜国立大学	神谷 信行 [監事] (理工学部 化学教室 スーパーバイザー)
元鈴鹿工業高等専門学校	城上 保 [監事]

### <顧問>

燃料電池開発情報センター	片岡 宏文 [顧問]
燃料電池開発情報センター	本間 琢也 [顧問]
燃料電池開発情報センター	小関 和雄 [顧問]